

2010年(平成22年)11月22日(月曜日)(第三種郵便物認可)

知的オフィスが会社を変える

2つずつ向かい合ったデスクにフロア全体を明るく照らす照明。そんなありふれたオフィスの風景は、過去の姿なりそう。ここ数年、オフィス環境と生産性、創造性、効率性の関係は広く認知され、ICT（情報通信技術）などの先端技術を駆使した空間や照明、空調、オフィス

「人の行動は快・不快をもとに決まる。万人に共通の最適環境ではない」。高度な機能的オフィス環境づくりを目指す知的才フイス環境コンソーシアムの三木光輔会長、同志社大理工学部教授は、知的オフィスづくりの基本となる考え方を示す。もっとも研究が進んでいる照

コクヨのエコライブオフィス品川。自然の中で働くスタイルも提案

家具の研究が進む。特に、全員をひとくくりで考えず、ワーカーの個別最適を追求する取り組みが生産性の向上と省エネに貢献している。また、経営コンサルティングからオフィスづくりまで、ワークスタイルの変革を一気通貫で手掛ける動きも始めた。

の有無を感じて照明を工灯すれば、つ制御できるシステムが採用された場合もある。

壁に照明のスイッチがないため、途中で間仕切りを変更しても困らないレイアウトフリーの空間もできる。試算では66%の省エネになるほか、点灯・消灯によって人の有無が確認できる。

すでに、最適な光環境を実現する
できる製品も発表されています。
コクヨ「アーチャー」が10月に
売したデスク一体型のLED
明システム「インテリジェン
ワークライティング」は、
のワークシートから働き方に
つた環境を選択操作するこ
で、創造的な仕事につながる
結果を生み出します。照度200~1
00lx、色温度3000~5
00ケルビンから組み合わせ
最適な光環境を実現できる。

効率性やスピードアップを追求してきた従来のオフィス空間づくりでは、複雑化するニーズに対応できなくなっている。変化の時代に求められるのは「創造性」だ。両社は創造性を高めるワークスタイルを目指し、流工程（企業戦略）から下流工程（オフィスレイアウト）までを「食い違うことなく支援」できる体制を整えた。

通労働災害、火災・爆発等灾害、不安全行動による災害防止、公衆災害、積雪・雪崩災害防止、酸素欠乏症防止、有機溶剤中毒予防、一酸化炭素中毒防止の各対策を徹底するよう実施要領に明示し、店舗と作業所の実態に応じた項目を選定して実施計画

め、途中で間仕切りを変更しても困らないレイアウトフリーの空間ができる。試算では66%の省エネになるほか、点灯・消灯によって人の有無が確認できるため、セキュリティ向上につながる。

根本的な働き方の革命は、ハードを変更するだけでなく、企業の経営方針まで踏み込んで考える必要がある。日本IBMと

個人のデスクを持たないフリーアドレスなど、ワークスタイルの変化に最初ほどまじうしくレベルの変化は多い。しかし、コミュニケーションの多様化や可変性環境などを通じて、企業の活性化や創造性がプラス方向に動いている事例は確実に増えている。省エネ効果などの実利を伴つ技術の進化により、オフィスの変革が加速し始めた。

建設業労働災害防止協会（錢高一善会長）は、「建設業年末年始労働災害防止強調期間」（12月1日—2011年1月15日）に向けて実施要領を作成した。年末年始は工事の輻輳（ふくそく）化などで労働災害が多発する傾向にあるため、「年末年始の

無事故の歳

報値)は、過去最少となった昨年の同時期に比べて2人減少し、242人となっている。ただ、墜落・転落災害は17人増加し、107人となっているため、厚生労働省の緊急要請を踏まえ、建災防では労働災害防止活動を積極的

労働災害が発生しやすいため、同期間を契機に経営トップを始め関係者に対して、店舗と作業所との緊密な連携の下、リスクアセスメントや建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）の導入など効果的な安